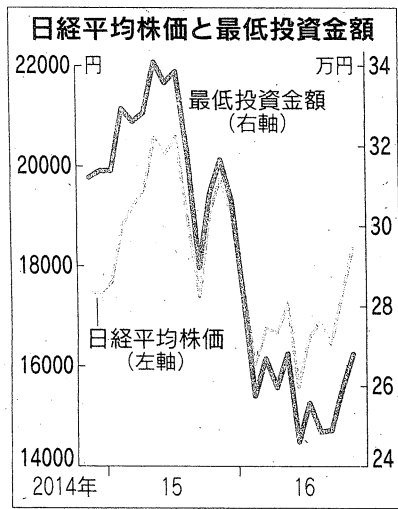


株、少額で投資しやすく

株高が進むなか、小口の資金で投資できる企業が増えている。株式投資に必要な最低金額は東京証券取引所第一部で平均26万8017円と、約3年9カ月ぶりの水準まで低下した。三菱電機やレノゴなど、株式の売買単位を1000株から100株に下げる企業が増えているためだ。個人マネーの流入を後押しできれば、日本株全般の下支えにつながりそうだ。

株式投資に必要な最低金額(28日時点)は東証1部で平均26万8017円。日経平均株価は11月に入り年初来高値(1万8450円)を一時突破。

企業、相次ぎ売買単位下げ 個人マネー後押し



29日は下げて始まったが1万8300円前後で底堅く推移する。一方、最低投資金額は日経平均が現在より約4割低い13年2月とほぼ同水準にある。株高局面でも小口で投資できる企業が着実に増えている様子を裏付ける。

株式の売買単位を引き下げる企業が相次いでいるのが背景だ。東証に上

場する企業のうち1000株単位で売買できるのは全体の8割と、15年3月末時点の7割から増えた。10月からは三菱電機、レノゴ、フジクラなどが売買単位を1000株から100株に改めた。小口で投資できる銘柄の増加は、機関投資家より資金余力の乏しい個人マネーの呼び水として期待されている。三菱電機の株価は好調な業績と売買単位の引き下げが相まって11月28日、1609円50銭と年初来高値を付けた。1000株単位だと160万円程度ないと投資できないが、100株単位に改めたことで16万円前後で可能になる。

1銘柄当たりの投資金額が下がれば、幅広い銘柄に資金を分散できる。少額投資非課税制度(NISA)では年間120万円までの投資に対する配当や売却益が非課税となる。17年1月に単元株を1000株から100株に引き下げる東海カーボンは「投資額が高くて手が出しにくい」という株主の声に応えたという。

最低投資額は30万円規模から3万円台に下がり、NISAの枠内に収まりやすくなる。

森永製菓や帝人は10月から最低投資単位を1000株から100株にする。同時に、5株を1株に併合。投資に必要な金額を2分の1に下げた。旭硝子、ホンカワミクロも来年、同様に見直す。企業のメリットも大きい。個人など中長期姿勢の株主が増えると、財務

基盤が安定し短期的な株価変動も抑えやすいからだ。米国ではアップルやアルファベットなど大半の銘柄が1株単位で売買できる。幅広い投資マネーを呼び込み、株価の下支え要因になっている。

東証は「5万円以上50万円未満」を望ましい最低投資額に挙げる。投資家が株式売買の注文を出す時に間違わないため、18年10月までに100株単位に集約する方針だ。

11月29日(火) 15時50分現在